様　式　C－19、F－19、Z－19　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 27 年　 6 月 26 日現在

機関番号：12701
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2012～2014
課題番号：24653053

研究課題名（和文）租税思想のアメリカニズムとジャポニズム：南北戦争・地租改正からシャウプ使節団まで

研究課題名（英文）Americanism and Japanism in the Stream of the Ideas of Taxation : from the Civil War and the Land Tax Reform to the Carl S. Shoup Mission

研究代表者
深貝　保則（FUKAGAI, Yasunori）

横浜国立大学・国際社会科学研究院・教授

研究者番号：00165242

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,700,000円

研究成果の概要（和文）：日本の戦後改革を明治維新期からの流れのなかでどのように位置づけるかは、日本社会の特質を考える上でも重要な論点である。この研究は戦後にいわゆるシャウプ使節団が租税についてのアドヴァイス役を担ったという経緯から逆算して、開国維新期および南北戦争以来の日米の租税思想の展開を検討した。
19世紀末のイーリーの議論の紹介翻訳や単税論の展開、および1910年前後からのセリグマンの摂取など、アメリカの財政・租税思想の日本への影響が確認できる。日米いずれの場合もヨーロッパとりわけドイツの租税思想の影響のもとにあって、シャウプ使節団の時点ですでに共通基盤が備わっていた。研究成果の一端は英文論文集として結実した。

研究成果の概要（英文）：For grasping the character and peculiarity of Japanese society, one of the core issues is to be how to allocate the Reform on post WW-II among the long stream originated from the Meiji Restoration. By taking the fact that Shoup mission had taken the role as advisory to the formation of the Japanese new scheme of taxation, this project examined the transit of the American and Japanese ideas of taxation since the period of the Civil War and that of the Meiji Restoration.
The translations as those of Richard T. Ely and some advocates of single tax during 1890s, and the acceptance of the writings of Edwin R. A. Seligman since 1910s were the marked evidences of the American influences to the progress of Japanese scheme of taxation. As both of American and Japanese discussion of public finance and taxation had been under the influence of German Sozialpolitik since 1880s, there were some common bases in Japan with the American scholarly discussion when the Shoup Mission arrived to Japan.

研究分野：経済思想史

キーワード：租税思想　コロンビア大学　アメリカニズム　リチャード・T.イーリー　エドウィン・R.A.セリグマン　カール・S.シャウプ　地租改正　単税論

１．研究開始当初の背景

戦後日本の税制の展開にとって、カール・S.シャウプに率いられた 1949 年のいわゆるシャウプ使節団とその報告が重要な意義を持ったことはよく知られている。ペリー来航によって決定的に促された開国ではあったが、近代日本の諸制度の展開においてアメリカの、もしくはアメリカ経由のアイデアは複雑な経緯を辿った。南北戦争が起きたこともあって維新期日本の制度形成の過程においてアメリカの影響は弱まり、とくに 19 世紀終盤以降の日本社会を支える構想は英仏からドイツへと典型を移し替えるという道筋を辿ることとなった。だが、だからといって第二次大戦後の時点で、それに先立つ日本的な租税の仕組みに対してまったく異質なアメリカ型の発想が接ぎ木されたというわけではない。この連続 - 非連続をめぐる問題を考えるうえでは、単に戦前戦中の日本の制度と戦後のシャウプ勧告の内容とを照合するだけでは不十分である。

２．研究の目的

この研究課題は、横浜国立大学に所蔵の「カール・S.シャウプ・コレクション」を中心とした研究の開拓を促すために、開国および南北戦争から第２次大戦後のシャウプ使節団に至る時期の経済思想の状況をめぐって検討するものと定めた。西欧の知見を活用しつつも独自のものに切り替えていった 20 世紀前半のアメリカ、および文明開化以来の西欧の文物の摂取に努めた日本のあいだの異同を検討するとともに、とくにアメリカから日本へと向かう影響の濃淡を、租税思想という軸でもって探るものでもある。

３．研究の方法

19 世紀後半以来の日本とアメリカとの事情をめぐって、国家の財政基盤、とりわけ租税のあり方を支える構想の背後に潜んでいた経済思想の展開の様相を検討することとした。検討に当たっては、「カール・S.シャウプ・コレクション」に所蔵されるシャウプ自身のかつての所蔵本を手掛かりとしつつ、国内の研究機関に所蔵される英語圏を中心とする文献を主に活用した。また、当該の時期の日本語文献については国内所蔵の現物のほか、国立国会図書館近代デジタル・ライブラリーによる画像版が有益であった。

なお、横浜国立大学で所蔵するカール・S.シャウプ・コレクションの整理作業の一部を、2013 年度から 2014 年度にかけて本研究課題のもとに引き受けた。作業は当該資料について深い知見を持つ千原則和氏が当たった。

４．研究成果

《概略》

解明され、もしくは進展をみた成果のなかで特徴的なものとして、以下の点を挙げることができる。

(1) 開国および南北戦争を起点として、日米それぞれの財政論を支える経済思想の交錯をめぐって検討を行なった。19 世紀末以来の日本およびアメリカにおける租税を支える思想の系譜のうちに、むしろ共通の発想が流れ込んでいたことを見出すことができる。

(2) この点を扱った論説を含む英文論文集を、アメリカ財政史の専門家 Professor Elliot Brownlee (University of California – Santa Barbara) らとともに編纂し、Cambridge University Press より刊行した。これは、シャウプ使節団来日 60 年に当たる 2009 年に海外研究者数名の招聘のもとに横浜国立大学で主催したシンポジウムからの発展形であり、とくに、かねてより共同研究を進めてきた財政史家 Professor Martin Daunton (Cambridge) の寄稿をも得た。

(3) 財政や租税をめぐる問題は、国家の運営のあり方の一端をなしている。統治それ自体をマネージするということがらをめぐって、古典古代のオイコス・ノモス、オイコノミアから近代以降のエコノミーに至る思考へと、展開の経緯を見通す作業を行なった。

(4) 本研究課題の検討に当たって、19 世紀後半の日本の知見が西欧の思想を吸収しつつ、それらを近代化を進める独自の文脈におきかえていった次第も重要である。そこで、自由の概念の置き換えないしは日本的な文脈のもとでの曖昧化や、ベンサムをはじめとする功利主義思想の受容、およびドイツ語で書かれフランス語訳を介して多くの国ぐにに導きいれられたある経済学啓蒙書の日本における２種の翻訳、などをめぐって検討を行なった。

(5) 横浜国立大学は附属図書館に「カール・S.シャウプ・コレクション」を所蔵している。かねてより進められてきた整理作業の一部をこの研究課題のもとに引き受け、マイクロフィルム化された資料部分についてのカタログ作成の作業を研究支援のスタッフを雇用して推進した。カタログの最初の３点について、当該コレクションに関わる横浜国立大学の研究拠点の報告シリーズとしてリポジトリ上に掲載を施した。向後、研究拠点の作業の重要な一部として引き続き進められるはずである。

以下、(1) について、(2) から(4) にかけて、および (5) について、順次詳述する。

《日本の近代化のもとでの西欧財政思想の摂取、およびアメリカの思考の影響》

日本では古代王権国家のもとで租庸調による集権的な貢租の仕組みを導入して以来、一旦は私田の増加から荘園の展開へという経緯を経つつも、幕藩制のもとで再び、幕府および藩という重層的な集権構造のもとに財政基盤が束ねられることとなった。しかし維新政府に至って、藩という中間的な権力のもとに年貢もしくは賦役の拠出を束ねたそれまでの仕組みに替わって、地租を主たるべ

ースに国民の活動の一部を国家財政の基盤へと直接に結びつける仕組みに移行した。この変化を画期づける地租改正は『田税新法』(1872) を著した神田孝平によって準備されたが、その基礎としては、ウィリアム・エリスによる 1840 年代の経済学のテクスト・ブックをオランダ語訳経由で『経済小学』の名のもとに翻訳したという神田の知見があった。維新期の文明開化の機運を起点として、欧米の経済思想が複線的・段階的に摂取されていく。

このなかでアメリカに関わっていえば、1850 年代半ばの日本に開国を迫ったアメリカではあったが、南北戦争の勃発によって日本への影響はいったん弱まった。そして開国維新以降の日本にとって、近代化に向けての典型はブリテンやフランスからドイツへと力点移動することとなった。経済学についていえば、たしかに、福澤諭吉が持ち帰ったアメリカのウェイランドの著作が創成期の慶応義塾の教科書であったし、帝国大学の前身の東京大学ではハーバード出身のお雇い外国人フェノロサが哲学などの科目とともに経済学をも担当し、ときには J.S.ミルなどを教科書とした。明治 14 年の政変によりいったん政治の表舞台から退いた大隈重信は東京専門学校を設立したのであるが、フェノロサの講義を聴講した天野為之らがこの東京専門学校に加わり、やがてミルの経済論をも訳すこととなった。だが、1880 年代半ばともなると日本の若き知的階層にとって知識の吸収の本場はドイツに移っていった。たとえば、同じくフェノロサの講義を受けた和田垣謙三は主としてドイツに留学し、帰国後に帝国大学の一員として経済学の科目を担いつつ、財政論についても関わることとなる。

こうして 1880 年代になると知の摂取の対象の重心はドイツへと移っていたのであるが、同様な現象はアメリカにおいても、とくに物理学や経済学の領域について見られた。クニースらのもとに留学したリチャード・T.イーリーは新設間もないジョーンズ・ホプキンス大学に加わり、ドイツ型の財政学を展開した。そのイーリーのいるジョーンズ・ホプキンスには、熊本バンドから同志社を経由した家永豊吉、札幌農学校からの佐藤昌介らが留学し、一時期は新渡戸稲造も在籍した。そして家永も佐藤も 1890 年代になると帰国して、イーリーの書物を翻訳することとなった。また、ドイツ型の財政学を吸収したルイージ・コッサは近代イタリアでおそらく初の財政学講座を担ったのであるが、その書物はアメリカにおける英訳を介して日本語にも翻訳された。こうして 19 世紀末の段階で、和田垣のように直接に、またイーリーやコッサの翻訳のようにそれぞれのパターンでアメリカを介して間接的に、ドイツ社会政策学とその系列の財政学の知見が摂取された。だが、ドイツ型財政学のなかでも重厚なアドルフ・ワーグナーの本格的な摂取は遅く、瀧本誠一による紹介などが登場したのは 1900 年代に至ってのことであった。

アメリカでは 1880 年に差し掛かると、リカードウの経済論における賃金-利潤相反論を変形させて賃金－地代相反論とでもいうべき理論を提示したヘンリー・ジョージが単税論を主張し始めた。土地への単一課税を主張するジョージの議論は、しばしば社会主義的な傾向を持つものと見なされた。単税論はアメリカではとくに1890年代から1910年代にかけて強い影響力を持ち、ロシアの文豪トルストイも呼応したが、なかには、単税論のロジックに基づいてむしろ通商の自由を主張する者もいた。日本では、1890 年代に長岡藩の出身で創成期の慶応で学んだ城泉太郎（じょう・せんたろう）や、ディサイプル派のアメリカ人宣教師チャールズ・E.ガーストによって単税論が広められた。このうちガーストは東北地方に布教を試みた折にその貧困に驚き、一旦アメリカに帰国した際にヘンリー・ジョージの議論に接して強く影響を受け、再び日本に戻って単税太郎ガルストと名乗って著述を行なった。ガルスト没後の 1900 年代初頭には宮城県金成（かんなり）の二階堂嘉平などのように単税論を受け継ぐ者もあり、1910 年になると土地ではなく所得への単税を唱える橋本政治郎のような変形も現われた。しかしアメリカとは異なり日本では単税論の影響はきわめて限定的で、間もなく消え去った。

アメリカでは 1890 年代初頭以来、リチャード・T.イーリーと並んでエドウィン・R.A.セリグマンが財政学や経済学史について精力的な著述を展開した。セリグマンもイーリーと同様、ドイツへの留学体験者であった。イーリーは単税論に対して好意的な態度を示したこともあって社会主義者だと見なされ、やがてジョーンズ・ホプキンスでの教授昇任の可能性が閉ざされた。そこでイーリーはウィスコンシン大学に移ったが、ちょうど 20 世紀初頭の州知事の動向も相まって、ウィスコンシンはドイツ的な社会政策の実験場と見なされるような状況が生じた。これに対してセリグマンはニューヨークのコロンビア大学を拠点に、もっぱら学術的なスタイルでドイツ社会政策学を吸収し、財政学の体系的な展開を図った。セリグマンからロバート・M.ヘイグ、カール・S.シャウプへと連なるその系譜によってコロンビア大学は、20 世紀前半アメリカにあって財政学のセンターのような観を呈するに至った。

日本では 1910 年前後になるとセリグマンの著作も徐々に翻訳され始めた。とくに京都帝国大学において財政学を担った小川郷太郎は、ワーグナーやセリグマンを時に批判的に検討しながらも継承し、累進課税制度は社会主義的な含意を含むことなしに歳入を増やすという目的と両立しうる、と論じた。小川はやがて政界に転じたが、その小川の系列の汐見三郎も、セリグマンを踏まえた財政学

を展開した。第２次世界大戦後、シャウプ使節団を迎えた折に大内兵衛と並んで日本側の学界の窓口となったのが汐見であって、やがて汐見は、シャウプの提案で組まれた日本租税研究協会の会長の任に当たることともなった。

ここに見てきたように、ドイツ流財政学を身に着けたイタリアの著作家コッサのアメリカ版英訳を起点に、とくに 1890 年代以降、ジョーンズ・ホプキンス大学やコロンビア大学などを径路にアメリカ財政学が日本にも随時持ち込まれた。1880 年代半ば以降の日本は近代化を図るに当たって西欧からの摂取の標準形をドイツに定めたが、ほぼ同時期にアメリカの学知はドイツ社会政策学の影響を受けていた。第２次大戦後に日本に対して租税制度の調査勧告を主導したシャウプはコロンビア大学の系譜にあったが、そのコロンビア大学の財政学はもともと、ドイツ流の社会政策学を修得して財政学と経済学史の著述を深めたセリグマンの系列にあった。たしかに日本における租税制度は日清・日露両戦争を経て歳入に占める地租のウェイトを徐々に下げたし、1940 年時点である程度の制度改変があったのだが、ドイツ社会政策学型の財政論をすでに吸収していた。このようにして 1949 年にシャウプ使節団を迎えた時点において、日本の租税をめぐる理解はドイツ社会政策学やセリグマンの学説を既に踏まえたものであって、この意味でシャウプ側との共通項を備えていたのであった。

《成果に向けての具体的な展開》

上記に示した内容は、Political Languages of Land and Taxation: European and American Influences on Japan, 1880s - 1920s と題する論説として、英文の論文集のなかに収録された。その論文集は共編著として *The Political Economy of Transnational Tax Reform: The Shoup Mission to Japan in Historical Context* という設定のもとで Cambridge University Press より 2013 年に刊行された。論文集自体はいわゆるシャウプ使節団に関わって、20 世紀前半アメリカ財政学を中心としたその思想的な背景や、税の仕組みを異なる社会へと移植する可能性、そして戦後における日本の税制の展開のもとでの勧告の適用・変容の特質などに焦点を当てて解明を図った共同研究の成果である。

関連して、近代的な国家形成にとって西欧型の自由の観念を日本社会がいかに取り入れたのかは、広く社会のあり方としてはむろんのこと、財政をも司る統治の役割がいかに機能しえたのかという意味でも重要な意味を持つ。そこで 19 世紀終盤から 20 世紀前半にかけての自由主義概念の変容をめぐって国際比較を行なうワークショップの機会に、日本における自由の概念の変容および自由主義の受容の特殊性をめぐって英文で報告を行なった。このほか随時、関連テーマで国内外の関連研究者との議論を行なった。上記 (3), (4) に記載の検討成果はこれら議論による成果の一端である。

《カール・S.シャウプ・コレクションの整理作業》

付随的に、関連コレクションの整理作業について補足する。

カール･S.シャウプ（1902-2000）は存命中にその資料群を日本の研究機関に譲渡する希望を持っていて、横浜国立大学は 1991 年にコレクションを受け入れて以来、その整理・保存に努めてきた。現在、横浜国立大学附属図書館に所蔵される「カール・S.シャウプ・コレクション」は約 3,000 冊の書籍と並んで、1920 年代後半のコロンビア大学関係者のあいだの往復書簡、1930 年代のキューバや 1949－50 年の日本での調査などを多く含む。資料群は約 500 箱にのぼるが、その多くは粗悪な酸性紙であって、劣化の危険がある。受け入れ当初からほぼ 10 年をかけて、資料の一次的な整理が行なわれ、資料紹介の論説も提供されたが、あいにく、資料の分類は日本語で記載され、紹介の論説も日本語版のみであった。

資料は単に戦後日本へのシャウプ使節団に関わるものではなく、アメリカのコロンビア大学の系譜のシャウプ自身のほぼ半世紀にわたる活動の結晶物である。そこで、整理の英語記載化を施すとともに、劣化著しい諸資料の閲覧提供形態を工夫し、さらに資料所蔵情報を提供することなどが必要であった。本研究課題の研究代表者は 2008 年から学内予算を活用する形で、資料整理と、劣化資料のマイクロフィルムによる画像化、および資料カタログの作成などを促進する作業に当たってきた。2013 年度から 2014 年度にかけては、この作業を学内予算に替えて本研究課題のもとに引き受け、主としてマイクロフィルム化済みの資料群についての所蔵情報を提供する作業を優先的に進めた。作業に当たった千原則和氏の尽力により、カタログ３点を第一陣として、横浜国立大学附属図書館のホームページ上に設定されるリポジトリに掲載した。なお、資料整理およびカタログ提供の作業は、当面は学内の関連研究拠点によって継承されることとなっている。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計２件）

① 深貝保則「エコノミー、経済統治、あるいは自然均衡 ── オイコノミアからの複線的伏流 ── 」『Nǔξ　ニュクス』、査読無、第１号、2015、108－119

② 深貝保則「オイコス・ノモス、オイコノミア、エコノミー ── 概念の生成論的検討・序説 ── 」『エコノミア』、査読無、

第 64 巻第 1 号、2013、79－94

〔学会発表〕（計 1 件）

① Yasunori Fukagai "Transit of the idea and scheme of liberalism in Japanese context: for the possible outline," Workshop on New Liberalism in Britain, October 4, 2012, Kyushu University

〔図書〕（計 4 件）

① Norikazu Chihara（千原則和）*The Catalog of the Correspondence of Carl S. Shoup 1930s-1940s (1) reel 1 - reel 5, The Research Series of the Carl S. Shoup Project No.1* シャウプ・コレクションを活用した税財政に関する国際的研究拠点・報告書（横浜国立大学）第 1 号、2015、45p.

② Norikazu Chihara（千原則和）*The Catalog of the Correspondence of Carl S. Shoup 1930s-1940s (2) reel 6 - reel 10, The Research Series of the Carl S. Shoup Project No.2* シャウプ・コレクションを活用した税財政に関する国際的研究拠点・報告書（横浜国立大学）第 2 号、2015、38p.

③ Norikazu Chihara（千原則和）*The Catalog of the Correspondence of Carl S. Shoup 1930s-1940s (3) reel 11 - reel 15, The Research Series of the Carl S. Shoup Project No.3* シャウプ・コレクションを活用した税財政に関する国際的研究拠点・報告書（横浜国立大学）第 3 号、2015、31p.

④ W. Elliot Brownlee, Eisaku Ide & Yasunori Fukagai (eds), *The Political Economy of Transnational Tax Reform: The Shoup Mission to Japan in Historical Context*, Cambridge University Press, 2013, 482p.

〔産業財産権〕

○出願状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

深貝　保則（FUKAGAI, Yasunori）
横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授
研究者番号：００１６５２４２

(2)研究分担者

（　　　）

研究者番号：

(3)連携研究者

（　　　）

研究者番号：